

株主メモ

事業年度 定時株主総会 基準日

毎年1月1日から12月31日まで
毎年3月
定時株主総会の議決権 毎年12月31日
期末配当 毎年12月31日

株主名簿管理人

そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-7111(通話料無料)

同取次所 公告方法

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
電子公告
公告掲載URL
<http://www.aspir.co.jp/koukoku/9441/9441.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを
えない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

証券コード 証券取引所

9441
ジャスダック証券取引所

JASDAQ
Listed Company 9441



Bell-Park

株式会社ベルパーク





代表取締役社長 西川 猛

株主の皆様、ベルパークにご投資戴き、厚く御礼申し上げます。

この度、ベルパークの第15期（2007年1月1日～2007年12月31日）の「ビジネスレポート」が出来上がりましたので、早速ここにお届け申し上げます。

携帯電話市場は、一昨年10月に番号継続制度（MNP）がスタートし、当期はその盛り上がり年度を通じて継続した結果、累積稼働契約者数の年間純増数（新規契約者数から解約者数を差し引いた正味の契約者増加数）は、前期2006年の475万回線を越える558万回線となりました。これにより、累積稼働契約者数は2007年12月末に初めて1億台を突破いたしました。このように業界全体が賑わいを見せる中、当社のパートナーであるソフトバンクモバイルは、魅力的な料金プランの提供に加え、シーズン毎の携帯端末の品揃えを大幅に改善するとともに好感度の高いCMを展開するなど、積極的な攻勢をかけた結果、5月から12月まで、8ヶ月連続で累積稼働契約者数の純増数で首位となりました。

ソフトバンクモバイルの好調さを受け、当社も第3四半期までは好調を維持してまいりました。しかしながら、第4四半期に入り、当社を取り巻く環境が大きく変化いたしました。先ず、ソフトバンクモバイル株式会社との間で定める各種手数料条件が相当程度低下いたしました。また、全国のソフトバンクショップの数が、新たに600店舗もの新店増設により、1900店舗から2500店舗になったことで、近隣ソフトバンクショップ同士の競争が激化し、店舗あたりの収益の希薄化が加速しました。さらに、割賦販売が浸透したことにより、買い替え期間が長期化し、機種変更需要の大幅な減退が生じました。

同じ年度の中で、第3四半期までは好環境、第4四半期からは厳しい環境と変化がありましたが、こうした環境変化の中でも、当社は「長期戦では人材の質が厳しい競争を勝ち抜く鍵である」との信念の下、人材採用を積極的に進め、教育・研修にも力を入れてまいりました。また、第4四半期には、関西地域へ、FC店舗を含めて21店舗の規模で進出しました。これにより、従来の「関東」「東海」に「関西」を加え、3大商業地域での営業体制を整えることが出来ました。

販売実績は、新規販売台数165,382台（前期比64.4%増）、機種変更台数169,903台（同13.8%減）、総販売台数335,285台（12.7%増）をあげることができました。

次に、人材サービス事業ですが、人材サービスの株式会社ジャパンプロスタッフについては、派遣人員が500名を突破し、年間の売上規模で約20億円に到達いたしました。収益的にはまだ大きく寄与するところまでは至っておりませんが、今後さらに事業規模の拡大に努めてまいります。

また、6月下旬、ラグジュアリー・フォン（高級携帯電話端末）の「VERTU（ヴァーチュ）」と日本における独立型店舗に関する代理店契約を締結し、2008年秋から事業を開始することを予定しております。VERTUは、既に世界48ヶ国での販売実績を持っており、大きな成長が続いているラグジュアリー・フォン市場における世界No.1ブランドであります。世界No.1の本格的ブランドによるラグジュアリー・フォンの日本展開に是非ご期待ください。

以上、第4四半期におきましては、環境の急変から不本意な結果となりましたが、通期として見れば、当期は連結ベースで過去最高の結果を出すことが出来ました。売上高は31,453百万円（前期比29.1%増）、経常利益は1,685百万円（同54.9%増）、当期純利益840百万円（同50.8%増）となりました。

株主の皆様には、何卒、変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2008年3月

■ 2007年新規出店情報

2007年	3月	ソフトバンク八千代台 [千葉県]	
		ソフトバンク十条 [東京都]	
	4月	ソフトバンク船橋市場通り [千葉県]	
		ソフトバンク永山 [東京都]	
	6月	ソフトバンク弥富十四山 [愛知県]	
		ソフトバンク東大宮駅前 [埼玉県]	
	(24店舗 オープン)	7月	ソフトバンク常滑中央 [愛知県]
			ソフトバンク西大島 [東京都]
		8月	ソフトバンク勝田台 R16 [千葉県]
			ソフトバンク三軒茶屋茶沢通り [東京都]
		9月	ソフトバンク三鷹東八道路 [東京都]
			ソフトバンク綾瀬 [東京都]
10月		ソフトバンク北小金 [千葉県]	
		ソフトバンク習志野成田街道 [千葉県]	
11月		ソフトバンクせんげん台 [埼玉県]	
		ソフトバンク東久留米 [東京都]	
12月		ソフトバンク有松 [愛知県]	
		ソフトバンクJR久宝寺 [大阪府]	
	ソフトバンク三郷インター [埼玉県]		
	ソフトバンク蒲田東口 [東京都]		
	ソフトバンク宮前平 [神奈川県]		
	ソフトバンク新所沢 [埼玉県]		
	ソフトバンク相模原 R16 [神奈川県]		
	ソフトバンク新宿東口中央通り [東京都]		

■ IR情報

2007年4月および11月

海外IR - 4月欧州（ロンドン、チューリッヒ）、11月米国（ボストン、ニューヨーク） -

2007年8月31日～9月1日

個人投資家向け説明会 - 「日経IRフェア2007 STOCKWORLD（東京）」参加 -

2007年10月31日

- 株式会社ベルパーク、初の関西進出 -

当社におけるソフトバンク携帯電話の販売網は、これまでは関東地域及び東海地域に集中しておりました。今後は関西地域における販路拡大にも注力することとし、関西地域で既にソフトバンク携帯電話の販売代理店を営んでいるテック株式会社（ソフトバンクショップ7店舗運営）及び日信商事株式会社（ソフトバンクショップ13店舗運営）を当社の二次代理店とするため、代理店契約を締結し、教育・研修、販売促進についての互いのノウハウを活用する等、店舗あたりの販売力を向上させ、関西地域のソフトバンク携帯電話販売事業の拡大を図ってまいります。

なお、その他のIR情報は、<http://www.bellpark.co.jp/ir/> でご確認ください。



□ 販売手数料動向

番号ポータビリティ開始後、2007年第1四半期までは、他のキャリアへの流出を食い止めるため、販売会社が受け取る手数料は高水準となっておりましたが、その後、徐々に削減・調整されてきております。



□ 端末買い替え期間の長期化

2007年の第4四半期には、機種変更台数の減速が顕著となりました。この主な要因は、上記のショップ間競争の激化に加え、ソフトバンクが2006年10月から導入した割賦販売の影響による端末買い替え期間の長期化にあるものと考えられます。2008年は、この影響により、機種変更の需要が大きく低下する可能性があるものと考えております。

このような事業環境下であります。当社グループは次頁の中期経営課題の改善に向け全社一丸となって取り組み、業績の拡大を図ってまいります。

□ 新規販売の需要動向

ソフトバンクは、昨年5月から今年1月まで9ヶ月連続で加入者純増数が首位となりました。さらに、春の商戦期に必勝を目論む「ホワイト学割」の開始、ディズニー携帯の発売、16機種57色（ディズニー携帯含む）という他キャリアに負けない端末品揃え等、2008年度前半は明るい材料が揃っております。一方、年度後半の戦略はまだ開示されていないこともあり、通年での見通しは立てにくい状況にあります。

□ ソフトバンクショップ間の競争激化

ソフトバンクの2007年の積極的な出店の結果、ソフトバンクショップ数は2006年末の1,925店舗から、2007年末には2,521店舗にまで拡大しました。この約3割もの店舗数の増加に伴い、ショップ間の競争が激化し、店舗あたりの販売数が低下してきております。

— 当社グループは、中期的な経営課題を、「移動体通信機器販売業界における勝ち残り」と「周辺事業の育成による事業リスク低減」と認識し、以下の対策を講じてまいります。—

① 店舗の収益性向上

ソフトバンクショップ間の競争激化を受けて低下した1店あたりの収益性を向上させることが重要な課題となっていることから、店舗における販売力の強化に取り組んでまいります。具体的には、店舗への来客数を増加させる効果的な販売促進活動の展開、来店されたお客様に対する提案力を高めるための人材育成、販売単価を高めるための商材開発に注力いたします。

また、ソフトバンクショップの数が100店舗を超えるレベルまで事業規模が拡大してきていることから、組織の再編、情報システムの活用等により、規模のメリットが働くような効率的な運営体制の構築を図ってまいります。

② 受取手数料条件の改善

上記①の施策等を通じて販売台数を増加させつつ、ソフトバンクモバイル株式会社との交渉により受取手数料条件の改善を図ってまいります。

また、受取手数料の体系につきましても、ソフトバンクモバイル株式会社のパートナーとして安定的な事業運営が可能となるよう、同社との交渉に取り組んでまいります。

③ 法人市場への注力

他代理店との競争が激化してきているものの、今後も大きな成長が期待される法人市場へ引き続き注力してまいります。ソフトバンクから法人顧客を意識した料金プランも展開されており、最大限に商機を捉えるべく、営業人員を増員し、体制を強化することで販売実績の拡大を図ってまいります。

④ ラグジュアリー・フォン販売開始

当社グループは、これまで移動体通信機器販売事業をグループの収益の柱と定め、ソフトバンクの専売代理店として大きく成長してまいりました。

今後は、成熟した携帯電話市場におけるニーズの多様化の動きを捉え、新たにラグジュアリー・フォン（高級携帯電話端末）の販売を手がけてまいります。具体的には、2007年6月に販売代理店契約を締結したVERTU（ヴァーチュ）を、2008年秋から販売開始する予定であります。これにより、事業規模の拡大及び収益構成の多様化を進めてまいります。

■ 事業所 (2007年12月31日現在)

本社
 法人事業本部事務所
 東海事務所
 関西事務所

東京都千代田区平河町1丁目4番12号
 東京都千代田区平河町1丁目7番20号
 愛知県名古屋市名東区名駅5丁目5番22号
 大阪府大阪市中央区今橋1丁目7番17号

■ 店舗網 (113店)

※赤文字の店舗は2008年1～3月に来店もしくは来店予定

関西エリア (25店)

大阪府 (3店)

ソフトバンクJR久宝寺
 ソフトバンク西長堀 '08.1.25
 ソフトバンクスカイシティ泉南 '08.3.19

FC店 (22店)

大阪府

ソフトバンク上本町
 ソフトバンク関大前
 ソフトバンク長吉長原
 ソフトバンク牧野駅前
 ソフトバンク松原

京都府

ソフトバンク京都外大前
 ソフトバンク五条西小路
 ソフトバンク八幡市役所前

兵庫県

ソフトバンク芦屋南
 ソフトバンク王子公園
 ソフトバンク甲子園口
 ソフトバンク三田
 ソフトバンクJR西ノ宮
 ソフトバンク夙川
 ソフトバンク新長田
 ソフトバンク垂水
 ソフトバンク中山寺
 ソフトバンク西明石
 ソフトバンク西昆陽
 ソフトバンク阪神西宮
 ソフトバンク元町
 ソフトバンクエコー・リラ藤原台 '08.2.29

首都圏エリア (74店)

東京都 (41店)

ソフトバンク赤坂見附
 ソフトバンク赤羽
 ソフトバンクあきる野
 ソフトバンク綾瀬
 ソフトバンク飯田橋
 ソフトバンク板橋
 ソフトバンク市ヶ谷
 ソフトバンク大井町
 ソフトバンク大崎ニューシティ
 ソフトバンク大森
 ソフトバンク荻窪
 ソフトバンク河辺
 ソフトバンク蒲田東口
 ソフトバンク上石神井
 ソフトバンク北千住
 ソフトバンク京王八王子駅前
 ソフトバンク小岩
 ソフトバンク三軒茶屋茶沢通り
 ソフトバンク渋谷宮益坂
 ソフトバンク下北沢
 ソフトバンク自由が丘
 ソフトバンク十条
 ソフトバンク新宿東口中央通り
 ソフトバンク新宿ルミネエスト
 ソフトバンク多摩センター
 ソフトバンク田町
 ソフトバンク千歳烏山
 ソフトバンク永山
 ソフトバンク成増
 ソフトバンク西大島
 ソフトバンク西八王子
 ソフトバンク八王子
 ソフトバンク浜松町
 ソフトバンク東久留米
 ソフトバンク光が丘
 ソフトバンク町田中央
 ソフトバンク三鷹東八道路
 ソフトバンク明大前
 ソフトバンクモリタウン昭島
 ソフトバンク花小金井 '08.2.22
 ソフトバンク高島平 '08.3.31予定

千葉県 (11店)

ソフトバンク柏
 ソフトバンク柏・沼南
 ソフトバンク勝田台R16
 ソフトバンク北小金
 ソフトバンク津田沼
 ソフトバンク習志野成田街道
 ソフトバンク野田
 ソフトバンク船橋市場通り
 ソフトバンク船橋駅前
 ソフトバンク八千代台
 ソフトバンクプレナ幕張 '08.3.29予定

埼玉県 (14店)

ソフトバンク朝霞台
 ソフトバンク大宮東
 ソフトバンク川口
 ソフトバンク北浦和
 ソフトバンク久喜
 ソフトバンク志木
 ソフトバンク新所沢
 ソフトバンクせんげん台
 ソフトバンク所沢中央
 ソフトバンク蓮田
 ソフトバンク東大宮駅前
 ソフトバンク三郷インター
 ソフトバンク南越谷
 ソフトバンク上尾駅前 '08.2.8

神奈川県 (7店)

ソフトバンク相模原R16
 ソフトバンク鷺沼
 ソフトバンク綱島
 ソフトバンク日吉
 ソフトバンク溝の口
 ソフトバンク宮前平
 ソフトバンク北山田 '08.3.29予定

東海エリア (14店)

愛知県 (8店)

ソフトバンク新瑞
 ソフトバンク有松
 ソフトバンク常滑中央
 ソフトバンク中川昭和橋通
 ソフトバンク美和
 ソフトバンク八事
 ソフトバンク弥富十四山
 ベルパーク岩倉

静岡県 (1店)

ソフトバンク浜松駅新町

三重県 (4店)

ソフトバンク桑名大山田
 ソフトバンク鈴鹿サーキット通り
 ソフトバンク鈴鹿ベルシティ
 ソフトバンク四日市生桑

岐阜県 (1店)

ソフトバンク海津

FC店 (1店)

ソフトバンク成城学園 ('08.2より直営店)

■ 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資等一部に弱さが見られたものの、概ね堅調に推移しました。このような経済状況のもとで、当社グループでは、移動体通信機器販売事業における収益力の強化、人材サービス事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高31,453百万円（前期比29.1%増）、営業利益1,684百万円（同56.5%増）、経常利益1,685百万円（同54.9%増）、当期純利益840百万円（同50.8%増）となりました。

【移動体通信機器販売事業】

移動体通信機器販売事業においては、各通信事業者が多数の携帯電話端末を新たに発売したほか、新しい販売方式及び料金プランを導入する等、積極的な施策を展開しました。その結果、当連結会計年度における移動体通信機器販売業界では、新規販売の需要がふくらみ、加入者純増数は、前年同期の475万回線を上回る558万回線となりました。当社が主力として取り扱うソフトバンクは、多機種・多色の携帯電話端末の発売、斬新な料金プランの導入及び店舗数の増加等の積極的な施策を展開し、加入者純増数は平成19年5月から8ヶ月連続で首位となりました。

このような環境の中で、当社グループでは、店舗への来客数増加を販売の拡大に結び付けるために顧客満足を意識した販売活動を徹底いたしました。また、ソフトバンクモバイル株式会社との積極的な出店施策に沿い、当連結会計年度においてソフトバンクショップ24店舗を新たに出店し、収益力の強化に努めました。さらに、平成19年11月に関西の販売代理店2社と代理店契約を締結し、当社グループの傘下に20店舗のソフトバンクショップを新たに追加する等、関西圏への進出を果たしました。

その他、法人市場への対応として、ソフトバンクモバイル株式会社による法人顧客を意識した料金プランの導入を受け、商機を最大限活かすよう営業体制を強化し、新規顧客の開拓に取り組みました。これらの対応に加え、人材採用及び教育研修の強化に注力いたしました。人材採用については、採用体制を強化し、積極的な採用活動を展開いたしました。また、教育研修については、都内に研修センターを開設するとともに、研修担当者を増員し、スタッフの販売スキル向上に努めました。

しかし、一方で当期第4四半期からソフトバンクモバイル株式会社との受取手数料条件が低下しました。また、ソフトバンクショップ全体の出店急増により、ショップ間の販売競争が激化したため、1店舗当たりでの販売数が低下する等、当社を取り巻く環境が大きく変化いたしました。

当連結会計年度における移動体通信機器販売事業の売上高は29,401百万円（前期比30.2%増）、営業利益は2,129百万円（同32.8%増）となりました。

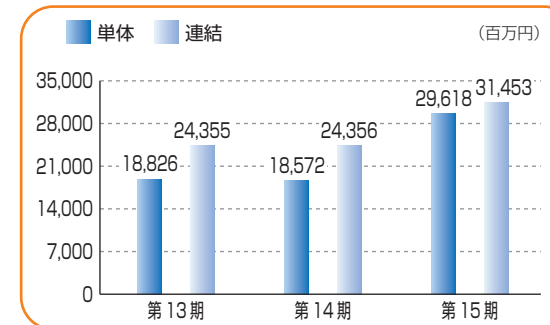
【人材サービス事業】

人材サービス事業の主力である携帯電話販売スタッフの派遣においては、通信事業者の大幅な出店増加の影響もあり、携帯電話販売代理店各社における人材不足の状況が続いたため、派遣スタッフへの需要は引き続き堅調に推移しました。しかしながら、労働者にとって雇用環境が概ね好調に推移する中、派遣スタッフの確保が難しい状況となりました。

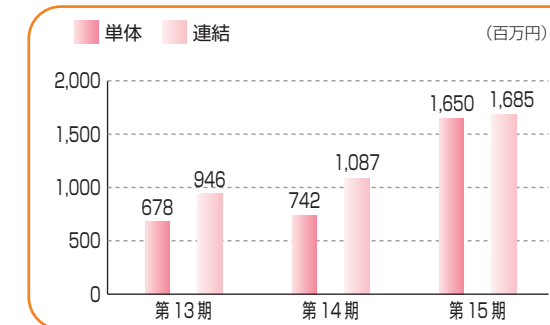
このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度において需要の見込める東海地区に営業所を開設いたしました。当連結会計年度は拠点拡大等に伴い、人材派遣者数が順調に伸びたため、売上高、営業利益ともに増加しました。

当連結会計年度における人材サービス事業の売上高は1,986百万円（前期比29.8%増）、営業利益は6百万円（同216.3%増）となりました。

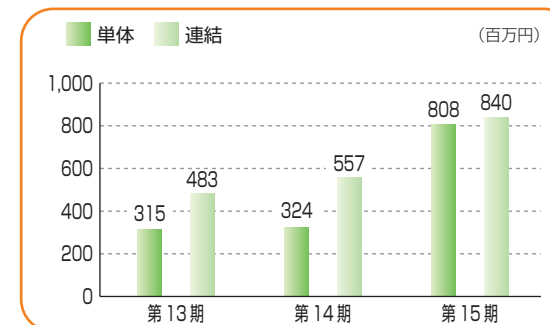
売上高



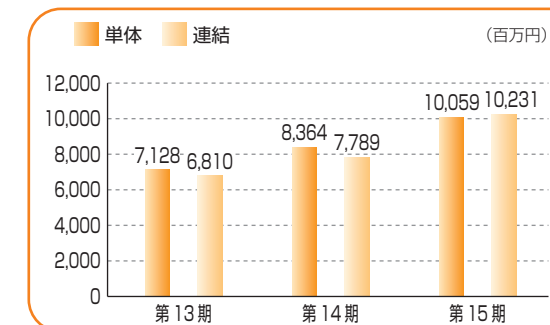
経常利益



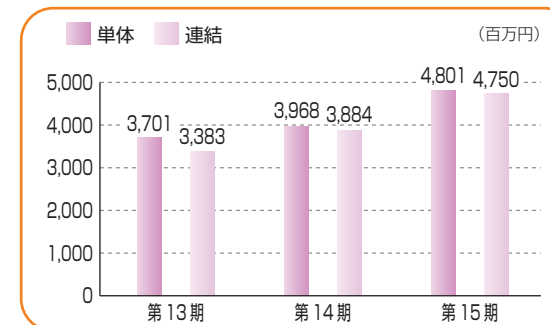
当期純利益



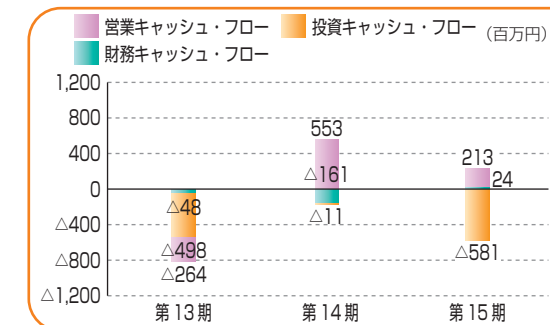
総資産



純資産



キャッシュ・フロー（連結）



連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)		
科目	期別	期別
	第14期 (2006年12月31日現在)	第15期 (2007年12月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,406,996	8,323,070
固定資産	1,382,749	1,908,276
有形固定資産	318,133	583,506
無形固定資産	30,135	73,065
投資その他の資産	1,034,480	1,251,704
資産合計	7,789,745	10,231,346
負債の部		
流動負債	3,820,622	5,356,174
固定負債	84,886	124,981
負債合計	3,905,509	5,481,155
純資産の部		
株主資本	3,884,583	4,750,191
資本金	1,090,878	1,123,904
資本剰余金	1,545,286	1,587,769
利益剰余金	1,456,454	2,215,280
自己株式	△ 208,036	△ 176,763
評価・換算差額等	△ 346	—
その他有価証券評価差額金	△ 346	—
純資産合計	3,884,236	4,750,191
負債・純資産合計	7,789,745	10,231,346

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)			
科目	期別	第14期	第15期
		(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
売上高		24,356,373	31,453,080
売上原価		19,159,840	24,566,596
売上総利益		5,196,532	6,886,484
販売費及び一般管理費		4,120,374	5,202,169
営業利益		1,076,157	1,684,314
営業外収益		27,444	16,121
営業外費用		15,732	15,035
経常利益		1,087,870	1,685,399
特別利益		39,732	70,944
特別損失		81,541	23,032
税金等調整前当期純利益		1,046,061	1,733,312
法人税、住民税及び事業税		527,612	999,572
法人税等調整額		△ 39,066	△ 107,060
当期純利益		557,515	840,800

連結株主資本等変動計算書 第15期 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)

(単位：千円)								
科目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高	1,090,878	1,545,286	1,456,454	△ 208,036	3,884,583	△ 346	△ 346	3,884,236
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	33,025	33,025			66,051			66,051
剰余金の配当			△ 81,973		△ 81,973			△ 81,973
当期純利益			840,800		840,800			840,800
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730			40,730
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						346	346	346
連結会計年度中の変動額合計	33,025	42,483	758,826	31,272	865,608	346	346	865,955
2007年12月31日 残高	1,123,904	1,587,769	2,215,280	△ 176,763	4,750,191	—	—	4,750,191

連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)		
科目	期別	期別
	第14期 (自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	第15期 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,017	213,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,886	△ 581,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 161,032	24,885
現金及び現金同等物の増減額	380,098	△ 342,635
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,834	1,897,932
現金及び現金同等物の期末残高	1,897,932	1,555,296

単独貸借対照表（要旨）

(単位：千円)

科目	期別	第14期	第15期
		(2006年12月31日現在)	(2007年12月31日現在)
資産の部			
流動資産		6,194,333	7,957,556
固定資産		2,169,829	2,101,575
有形固定資産		309,793	573,824
無形固定資産		122,729	134,073
投資その他の資産		1,737,306	1,393,677
資産合計		8,364,163	10,059,131
負債の部			
流動負債		4,314,549	5,135,299
固定負債		81,581	122,224
負債合計		4,396,130	5,257,524
純資産の部			
株主資本		3,968,379	4,801,607
資本金		1,090,878	1,123,904
資本剰余金		1,545,286	1,587,769
利益剰余金		1,540,250	2,266,696
自己株式		△ 208,036	△ 176,763
評価・換算差額等		△ 346	—
其他有価証券評価差額金		△ 346	—
純資産合計		3,968,033	4,801,607
負債・純資産合計		8,364,163	10,059,131

単独損益計算書（要旨）

(単位：千円)

科目	期別	第14期	第15期
		(自 2006年1月1日 至 2006年12月31日)	(自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)
売上高		18,572,911	29,618,212
売上原価		14,593,308	23,045,183
売上総利益		3,979,602	6,573,028
販売費及び一般管理費		3,272,854	4,925,752
営業利益		706,747	1,647,276
営業外収益		71,150	18,315
営業外費用		35,133	15,027
経常利益		742,764	1,650,564
特別利益		40,112	63,030
特別損失		119,999	18,209
税引前当期純利益		662,878	1,695,385
法人税、住民税及び事業税		353,490	1,000,167
法人税等調整額		△ 14,717	△ 113,201
当期純利益		324,104	808,419

単独株主資本等変動計算書（要旨） 第15期（自 2007年1月1日 至 2007年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年12月31日 残高	1,090,878	1,545,286	1,540,250	△ 208,036	3,968,379	△ 346	△ 346	3,968,033
事業年度中の変動額								
新株の発行	33,025	33,025			66,051			66,051
剰余金の配当			△ 81,973		△ 81,973			△ 81,973
当期純利益			808,419		808,419			808,419
自己株式の処分		9,457		31,272	40,730			40,730
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						346	346	346
事業年度中の変動額合計	33,025	42,483	726,445	31,272	833,227	346	346	833,574
2007年12月31日 残高	1,123,904	1,587,769	2,266,696	△ 176,763	4,801,607	—	—	4,801,607

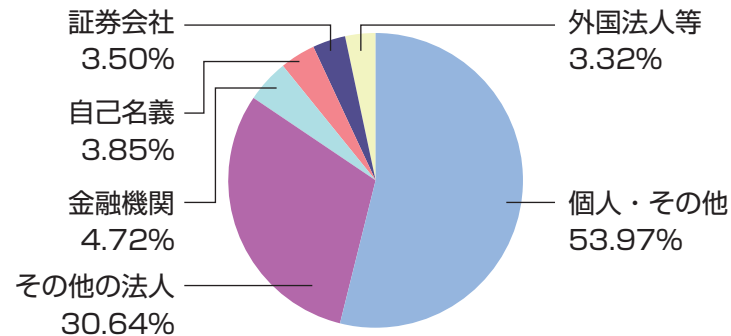
株式の状況 (2007年12月31日現在)

●発行可能株式総数	263,700株
●発行済株式の総数	66,928.18株
●株主数	6,334名

大株主 (2007年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
株式会社日本ビジネス開発	17,550.0	26.22
西川 猛	16,454.0	24.58
株式会社ベルパーク	2,577.5	3.85
ソフトバンクモバイル株式会社	2,385.0	3.56
日本証券金融株式会社	2,066.0	3.09
SBIイー・トレード証券株式会社	1,061.0	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	705.0	1.05
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	700.0	1.05
株式会社トーシン	347.0	0.52
伊藤 長範	301.82	0.45

所有者別株式分布状況 (2007年12月31日現在)



会社概要 (2007年12月31日現在)

商号	株式会社ベルパーク
英文表記	Bell-Park Co., Ltd.
証券コード	9441
本店所在地	東京都千代田区平河町一丁目4番12号
設立	平成5年2月2日
資本金	11億2,390万4,637円
決算期	毎年12月 (年1回)
主な事業内容	電気通信事業法による通信事業者の通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
従業員数	375名

役員構成 (2008年3月27日現在)

代表取締役社長	西川 猛
取締役	頃安 雅樹
取締役	秋田 芳樹
取締役	高瀬 明
常勤監査役	久保 憲一
監査役	齋藤 邦雄
監査役	山川 隆久

主な関係会社

会社名	主要業務
株式会社ジャパンプロスタッフ	人材派遣・人材紹介事業

ホームページのご案内



会社概要や投資家情報など当社に関する様々なコンテンツをご用意しております。是非御覧ください。

<http://www.bellpark.co.jp>